

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊 (非常勤)	県所管部課	産業戦略部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	https://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
その他	その他20社	20,506	20.5%	
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業や、エネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「地域産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容	
事業1	ビジネスオフィス等賃貸事業	187,411	177,180	161,316	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。企業の成長段階に応じ、「インキュベーションオフィス」「ビジネスオフィス(シェアード)」「ビジネスオフィス」の3種類のオフィスを提供するとともに、コワーキングスペースやオンライン会議対応の貸会議室も有する。入居企業への支援も行い民間事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	56.0%	56.7%	48.2%	
事業2	企業支援事業他	147,410	135,201	173,511	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産・学・官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。 公共団体、民間企業とも事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	44.0%	43.3%	51.8%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		334,821	312,381	334,827	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、市町村及び民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、ベンチャー企業をはじめとする企業に対する快適なオフィス空間の提供のほか、各種コーディネート活動による新製品開発・技術開発支援や販路開拓支援、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナー、茨城県のデザイン振興サポート、デザイン普及促進事業など、地域中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、取り巻く経済環境は厳しい状況にありますが、産・学・官の連携を活用し地域企業の支援を強化するとともに、収益性の柱であるビジネスオフィス等賃貸部門を拡充し賃料収入の安定的確保を図り、経営の健全化・安定化に努めております。今後も県内外の産業支援機関との連携を図り、当社設立目的に沿った地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力して参ります。

令和4年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	334,821	312,381	334,827	22,446	新規受託事業受託による増
	売上原価	324,796	434,551	259,121	△ 175,430	令和元年度は外壁修繕等特殊要因による経費増
	売上総損益金額	10,025	△ 122,170	75,706	197,876	
	販売費及び一般管理費	52,586	54,322	47,662	△ 6,660	人件費等経費削減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,226	14,033	13,752	△ 281	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	113,245	109,699	96,184	△ 13,515	
	営業損益金額	△ 42,561	△ 176,492	28,044	204,536	
	営業外収益	2,041	1,924	1,663	△ 261	
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	△ 40,520	△ 174,568	29,707	204,275	
	特別利益	0	0	816	816	
	特別損失	20	480	718,814	718,334	建物除却損及び減損損失計上による
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	△ 41,626	△ 176,134	△ 689,377	△ 513,243	
貸借対照表	資産	2,033,266	1,803,161	1,139,648	△ 663,513	
	流動資産	616,740	688,857	618,725	△ 70,132	修繕実施に伴う現預金減(有価証券償還後)
	固定資産	1,416,526	1,114,304	520,923	△ 593,381	減損処理に伴う固定資産減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	170,646	117,001	142,975	25,974	
	流動負債	112,187	43,103	72,720	29,617	受託事業再委託にかかる未払金増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	58,459	73,898	70,255	△ 3,643	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,862,620	1,686,160	996,673	△ 689,487	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
利益剰余金	38,464	△ 137,670	△ 827,047	△ 689,377		
その他	1,724,156	1,723,830	1,723,720	△ 110		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	84,796	56,318	120,830	64,512	新規事業受託による増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	84,796	56,318	120,830	64,512	
	財政的関与の割合(%)	25.3%	18.0%	36.1%	18.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	37.8%	39.6%	32.8%	△ 6.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	15.7%	17.4%	14.2%	△ 3.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-2.2%	-10.4%	-69.2%	△ 58.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.3	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-12.1%	-55.9%	8.9%	64.8	
流動比率	流動資産/流動負債	549.7%	1598.2%	850.8%	△ 747.3	事業再委託が未払金として増
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0				
	非常勤理事・監事	17	3	17	3	17	3	0				
	計	20	3	20	3	20	3	0				
職員	管理職	3	1	3	1	2	0	△ 1	県派遣取止めプロパー採用(一般職)			
	一般職	5	0	5	0	5	0	0				
	嘱託・臨時職員等	25	1	18	1	20	1	2				
	計	33	1	26	1	27	0	1				
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			0	2	0	4	1	7	50.3歳	4,232.0千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,735.0千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	83	99	84%

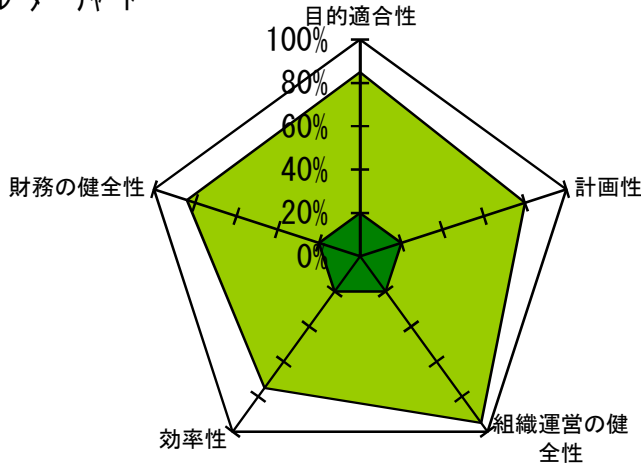
企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化支援と特定業種の集積促進を図ることを目的とし、産・学・官との連携により受託事業を積極的に実施することで地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>・平成29年度策定の第5次中期経営計画を基本とするが、連続赤字計上を受け令和元年度に経営改善プランを策定。同プランを年次修正し経営改善に取り組み、事業の見直し及び経費削減策の実行等により4期ぶりに経常利益確保となる。令和元年度より着手した大規模修繕工事も令和2年度で完了し、今後は定期的な修繕とメンテナンスにより設備の長寿命化を図っていく。</p>	<p>・出向者を中心とした組織構成ではあるが、民間出身の経営幹部の登用、各種規程の制定、職員向け啓発研修の実施により内部統制を図っている。経理部門、監査役会は会計監査人との連携により十分に機能している。引き続きコンプライアンスの遵守を徹底し健全性を維持、向上させていく。</p>	<p>・入居企業募集に係る営業面や会議室貸出において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、経営改善プランに基づく経費削減策の実施等により収益性は改善された。しかしながら、テナント入居率と貸会議室稼働率については依然として改善の余地があり、安定した経営基盤の確保の為に更なる営業強化が必要である。</p>	<p>・平成29年度以降連続の損失計上であったが、令和2年度は経営改善プランの成果もあり経常利益での黒字化を実現。最終利益は減損処理に伴う減損損失の計上により大幅な損失計上となるが、令和3年度は、第6次中期経営計画に基づき入居率の改善と経費圧縮の徹底により最終利益黒字化の見込み。</p>
今後の事業展開の方向	<p>・第6次中期経営計画及びアクションプランに基づき健全経営の定着化を進める。</p> <p>・ビジネスオフィス等賃貸事業では、不動産業者、金融機関、都内営業代行会社等を活用した営業強化を行うとともに、テナントサービスの向上や適切なメンテナンスの実施により入居企業の退去防止をしていく。併せて業務の効率化と徹底した経費削減を行い経営の健全化を図る。</p> <p>・企業支援事業では、新規事業の創出やデジタル技術を活用した地域課題の解決を通じ地域企業の高度化支援を目指していく。地域企業の抱える人材育成やデザイン面の課題についても併せて支援していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会や県内中性子利用連絡協議会の運営等を通じた産学官連携や、競争的資金であるサポイン等の受託事業により地域産業の高度化に寄与し、産業支援機関としての役割を果たしている。	第6次中期経営計画や経営改善プランに基づいた経費削減等により、4期ぶりに経常利益を確保した。引き続き、計画やプランの検証を行うとともに、各事業や設備修繕を計画的に取り組むよう指導していく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規程並びにコンプライアンス規程の制定のほか、職員研修を実施するなど、組織運営の健全化に努めている。	コロナ禍で営業等が制限される中でも、経費削減や設備更新を着実に実施している。引き続き、テナント入居率、施設稼働率を向上させ、経営の安定化に努める必要がある。	平成29年度から連続で最終損失を計上しているが、経費削減策等により、経常収支は黒字化している。令和3年度以降は第6次中期経営計画に基づき、さらなる経営改善を推進する必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな中期経営計画及びアクションプランについて、着実に実行するよう指導していく。 経営の健全化については、積極的な営業活動、入居者のニーズに沿った支援等による安定的なテナント入居率の確保や、計画的な経費削減、設備更新が必要であり、県も一体となって課題の解決策を検討しつつ、目標達成に向けて指導していく。 企業支援事業については、研究開発支援やデジタル化に向けた支援等を強化し、産業支援機関として地域産業の高度化により大きく貢献できるよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	83.9	77.5	70.0	73.6	100%	75.0
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	91.6	93.5	70.0	87.4	100%	88.0
		2 当期純利益	百万円	△ 41	△ 176	△ 444	△ 689	0.0%	10
	効率性	1 職員一人当たりの賃貸面積	m ² /人	434	432	440	452	100.0%	463
		2							
平均目標達成度							75.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和2年度は、新規受託事業の獲得や経費削減などにより、経常利益は29,707千円(前期差204,275千円増)となり、4期ぶりの黒字を計上した。一方、減損処理を行ったことによる減損損失及び設備更新に伴う資産除却損を特別損失に計上したことから、当期純利益は△689,377千円(前期差513,243千円減)となった</p> <p>法人収益の根幹であるビジネスオフィス等賃貸事業については、令和2年度は大口テナント(750m²)の退去者があったものの、営業努力により入居率が改善しており、評価できる。令和3年度においても、過去5年間で最も高い入居率(83.9パーセント(平成30年度実績))を目標とするなど、入居率のさらなる向上に向けて一層努力されたい。</p> <p>企業支援事業は、地域産業の活性化を担う事業であり、コロナ禍にあっても順調に売り上げを伸ばしている。営業利益も過年度に比べて順調に推移しているが、今後とも経費の節減に取り組む、過年度の繰越損失を補い、財政基盤の充実に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>(県所管課は、ビジネスオフィス等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>令和2年度は4期ぶりに経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、新たに策定した第6次中期経営計画に基づき、PDCAサイクルに沿った事業運営を行い、売上高のさらなる向上や経費削減に努めるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、所管課として入居の動向等について情報共有したうえで、社員一丸となった営業活動や、入居者・起業家向けの支援サービスの改善に高い目標をもって取り組み、さらなる入居率の向上、施設の魅力向上を図るよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、国や自治体の補助金等の獲得支援を強化し、地域企業の研究開発・技術力向上につなげていくほか、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら、県内産業の発展に貢献するよう指導していく。</p>				